

若者世代が選択する回答方法に関する考察

「若者の喫煙、飲酒などの生活習慣に関する調査」を事例として

一般社団法人 新情報センター
企画部 主査 高木 知之

1. はじめに

本稿では「若者における喫煙・飲酒・薬物使用の実態とプライマリ予防」研究班（研究代表者 国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 三好美浩教授）が調査主体となり、当社が委託を受けた「若者の喫煙、飲酒などの生活習慣に関する調査¹」（以下、本調査）について、調査の実施を通じて得られた知見を報告する。

本調査には大きな特徴が2つある。1つは調査対象者が、比較的回収率が低いと考えられる18歳から22歳という狭い範囲の若年層であり、なおかつ関東圏だけで実施したことである。もう1つは回答方法に調査員調査を併用するミックスモードを採用したことである。あらかじめ郵送により調査書類を送り、最初に、①返送用封筒を使用しての郵送返送（以下、郵送返送）、ま

たは、②パソコンやスマートフォンでのオンライン回答（以下、Web回答）を依頼し、一定期間回答がない対象者に対して、③調査員が対象者宅を訪問し、調査の協力を依頼し回収する（以下、訪問回収）という方法である。この方法は、令和5年度に実施した「薬物使用に関する全国住民調査（調査主体 国立精神・神経医療研究センター）²」（以下、全国住民調査）に概ね準じている。これらの特徴がある本調査について、調査の概要と流れを踏まえた上で、注目すべき点を検証する。さらに、他調査との比較も交えながら、回収率や対象者による回答方法の選定について報告する³。

2. 調査の概要

本調査の概要は次のとおりである。

| | |
|---------------------|---|
| 母集団 | 関東地域1都6県全域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県） 18歳から22歳の男女個人 |
| 対象数 | 2,400人 |
| 地点数 | 120地点（1地点20人） |
| 抽出法 | 層化二段無作為抽出法 （対象者の抽出は住民基本台帳を使用） |
| 期間 | 令和7年1月27日（月）～3月9日（日） |
| 方法 | 郵送法（Web回答併用）。一定期間後に訪問依頼期間あり |
| 謝品 | 協力者への謝礼は回答方法によって異なる。 郵送返送：クオカード(500円分)を郵送 Web回答：電子ギフト(500円分)を回答時に入力されたメールアドレスに送信 訪問回収：調査票の回収時に調査員からクオカード(500円分)を配付 |
| 回収数（率） ⁴ | 1,204人（50.2%） |

調査対象の選定方法は、1都6県全域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の18歳から22歳の男女個人を母集団とし、層化二段無作為抽出により調査対象者を選定した。関東地域を都県単位の地域・都市規模で層化し、各層の人口に比例して調査地点を抽出した。その後、該当する自治体の住民基本台帳を閲覧し、調査対象となる個人を無作為に抽出した。謝品は通常使用しているクオカードのほか、Web回答を選んだ対象者へは、電子ギフトを利用しEメールで送信した。

3. 調査の詳細

(1) 日程及び調査の流れ

本調査の日程は以下の通りである。

| 令和7年 | 日程 |
|---------|--------------------------------------|
| 1/27(月) | 調査書類の発送（最初、投函締切日は2月17日で依頼） |
| 2/12(水) | 督促はがき発送（1,864人対象） |
| 2/23(日) | 投函締切日（訪問対象除外の告知） |
| 2/27(木) | 調査員による訪問依頼開始（1,388人対象 ⁵ ） |
| 3/9(日) | 訪問終了（最終受付は3/31着の郵送返送） |

まず初めに調査書類（依頼状、Web回答案内、調査票、返送用封筒の4点）を対象者に送付し、郵送返送とWeb回答を先行して行った。その後、協力意向が不明の対象者に対し、調査員訪問による督促及び訪問回収を行った。調査員訪問に先立って、督促はがきを1回送付した。なお、督促はがきを受け取ったら直ちに手元のスマートフォンから回答ができるように、督促はが

きには対象者毎に設定されたログインIDとパスワードを印字した。

調査員による訪問は、日や時間を変えて複数回訪問し、本人が在宅していれば本人に依頼するとともに、もし調査票を紛失している場合は予備の調査票と返送用封筒を渡し依頼した。対象者本人に会えない場合には、その家族に伝言を依頼するなどして調査への協力を呼びかけた。また、対象者の個人情報に配慮し、調査票が入った回収用封筒を受け取ったら調査員は開封せず、そのまま当社に提出するよう指示を行った。

なお、集合住宅を中心に表札のない家が増えているが、呼び鈴を押しても応答がない場合は、対象者が本当に住んでいるかどうか不明である。そのような状況で不在票を使用するとトラブルになる可能性があるため、不在票を入れずに住所不明として処理するように指示した。

調査員調査を併用するミックスモードの調査では、郵送返送やWeb回答が完了した対象者情報を調査員と随時情報共有することが重要となる。そこで調査員が、既に回答済の対象者や、問い合わせ用フリーダイヤルに拒否の連絡が入った対象者を訪問しないように、当社ホームページの調査員専用ページに「回答済」や「拒否」などの最新の対象者情報（当然個人情報は伏せた）を毎日更新し、訪問不要の対象者を認識できるようにした。

(2) 回収数の推移

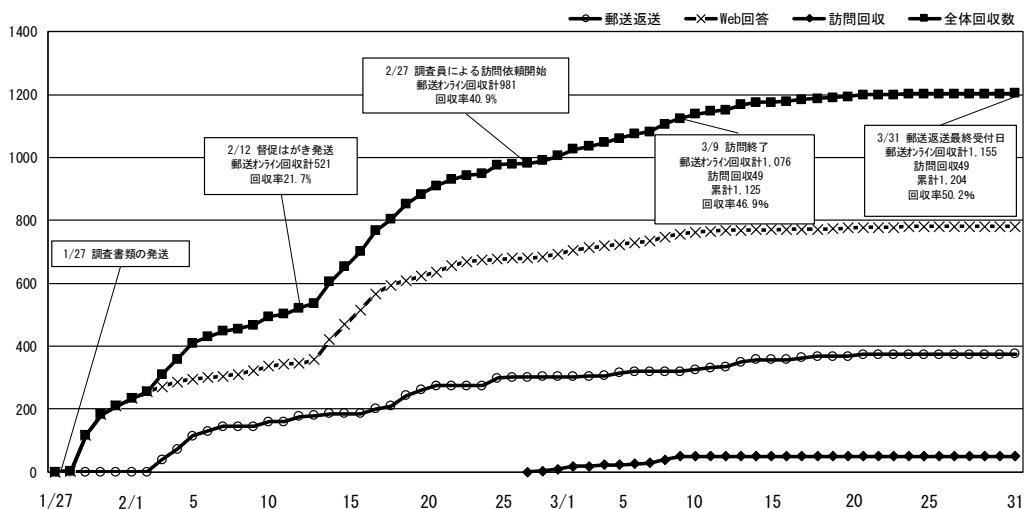
調査開始から受付終了までの回収数の推移を示したものが図1である。

郵送返送が最初に届いた2月3日(月)以前の1月28日(火)～2月2日(日)までの5日間に、Web回答は254票(10.6%)となった。

また、督促はがきが到着したと思われる2月14日(金)～2月18日(火)の5日間でWeb回答は237票(9.9%)の増加となった。若者世代ではWeb回答の反応が早いのが顕著にみてとれる。督促はがきにIDとパスワードを印字したことも、対象者の迅速な回答行動につながった可能性もあろう。一方、郵送返送ではWeb回答ほど顕著な伸びはみられず、督促はがきを投函した週の2月14日(金)までに185票(7.7%)、督促はがきを投函した翌週(2月17日(月)～2月21日(金))の返送は89票(3.7%)であった。

Web回答と郵送返送の合計でみると、回収数の伸びが大きいのは1月29日(水)～2月5日(水、投函日から9日目)と督促はがき発送後の2月14日(金)～19日(水)である(それぞれ、17.0%、13.2%の増加)。回収のピークが二山あるのは他の郵送法の調査と同じであるが、本調査はWeb回答により郵送法の調査より数日ピークの期間が前倒しされている。そして、調査員による訪問依頼の開始(2月27日)時点で、Web回答と郵送返送の合計回収率は40.9%(981票)に達した。

図1 回収数の推移



ちなみに、令和6年度に内閣府で実施した世論調査(計8本、7本が郵送法、1本が郵送とインターネット回答の併用)の18～19歳と(20～22歳の回収率は不明なので)20～29歳の回収率の平均をみると、18～19歳が45.8%、20～29歳が41.9%となっている。通常、学術調査の回収率は、同じ郵送法(Web回答併用も含む)でも、調査テーマにもよるが、国が実施する調査に比べて10ポイント以上回収率が低くなる

ことが多い。しかし、最初に送った調査書類の依頼状、及び、督促はがきに「2月23日(日)までに回答が確認できなかった方には、2月27日(木)以降に、調査員が訪問する」旨を記載したことにより、対象者の協力意向を促し、この時点での回収率が高くなったことが推察される。

最後に調査員の回収状況をみてみよう。実際に調査員の訪問が始まって以降の訪問回収の数は、49票(2.5%)と多くはない。

調査員からの報告によると、調査員が訪問しても、対象者からは「あとで回答しておく」と言われ、結果として郵送返送や Web 回答でのお願いをするというケースが多かったことや、対象者本人は不在で、その家族に郵送返送や Web 回答をお願いしたいと伝言を残すケースも多かったことが要因として挙げられる。しかし調査員が訪問して協力の依頼を続ける過程で、郵送返送及び Web 回答も少しずつだが確実に増加している。2月27日時点では回答累計は981人(40.9%)であったが、最終的には1,205人(50.2%)と9.3ポイント上昇した。このことから、調査員が稼働することにより、10ポイント近く回収率を押し上げることができたといえよう。

4. 回収結果

本調査の回収結果について、年齢別に集計したものが表1である。なお、年齢は抽出条件とした令和7年1月1日時点での年齢にて表記している。また郵送返送と Web 回答の両方で回答した者が1名いたが、郵送返送にはカウントせず、Web 回答にてカウントしている。

全体の回収率は50.2%で、最も回収率が高かったのは19歳で54.9%となっている。一方、最も回収率が低かったのは22歳の47.6%で、19歳と比べると7.3ポイントの差があった。

郵送返送と Web 回答の回収率を比べると、各年齢とも郵送返送は1割半ば程度であるが、Web 回答は3割以上を占めており、郵送返送の2倍程度と大きな差がみられる。また、各年齢とも訪問回収は3%未満であり、大きな差はみられなかった。

表1 回収結果（年齢別・回答方法別：標本サイズベース）

| 年齢 | 標本サイズ | 全体 | | 郵送返送 | | Web回答 | | 訪問回収 | |
|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|------|------|
| | | 回収数 | 回収率 | 回収数 | 回収率 | 回収数 | 回収率 | 回収数 | 回収率 |
| 18歳 | 353 | 186 | 52.7% | 61 | 17.3% | 116 | 32.9% | 9 | 2.5% |
| 19歳 | 395 | 217 | 54.9% | 69 | 17.5% | 137 | 34.7% | 11 | 2.8% |
| 20歳 | 517 | 255 | 49.3% | 79 | 15.3% | 164 | 31.7% | 12 | 2.3% |
| 21歳 | 555 | 270 | 48.6% | 77 | 13.9% | 184 | 33.2% | 9 | 1.6% |
| 22歳 | 580 | 276 | 47.6% | 89 | 15.3% | 179 | 31.0% | 8 | 1.4% |
| 計 | 2400 | 1204 | 50.2% | 375 | 15.6% | 780 | 32.5% | 49 | 2.0% |

5. 回答方法の選定理由

本調査では調査票の最後の質問で、「今回の回答方法を選んだ理由」を複数回答で聞いている。訪問回収の人数は少ないので、郵送返送と Web 回答の者に絞って集計したのが図2である。

郵送返送では、「簡単そうだから」が45.3%と最も割合が高く、次いで「調査員

に会わなくて済むから」が36.5%、「短時間で済みそうだから」が31.2%となっている。

一方 Web 回答では、「簡単そうだから」が69.4%と最も割合が高く、次いで「短時間で済みそうだから」が49.1%、「調査員に会わなくて済むから」が37.9%、「慣れた方法だから」が35.3%となっている。

Web 回答は郵送返送に比べて、「簡単そ

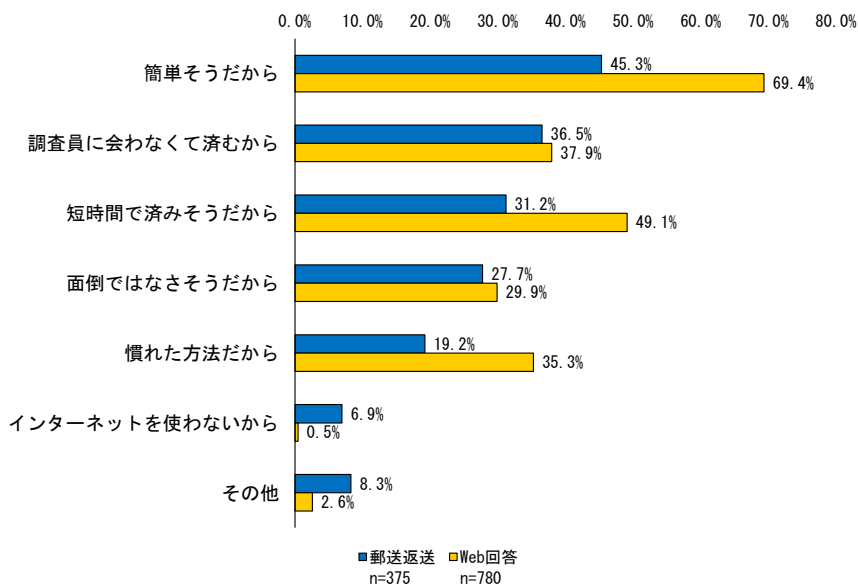
うだから」で 24.1 ポイント、「短時間で済みそうだから」で 17.9 ポイント、「慣れた方法だから」で 16.1 ポイント、それぞれ高くなっている。インターネット回答を併用しても、それにより若年層の回収率の向上効果は大きくないとの知見もみられるが、実際に回答した若者の感想では、やはりインターネット回答に便利さを感じている人が多いことがわかる。

また、郵送返送と Web 回答ともに 4 割近くが「調査員に会わなくて済むから」を回答した。多忙などの理由の他、“知らない人には家に来てほしくない”という意識が現

れていると考えられる。

なお Web 回答をしているにもかかわらず、「インターネットを使わないから」と回答した者が 4 人 (0.5%) いた。これは質問文や選択肢をしっかりと読んでいなかったことが理由と考えられるが、その一方で、最後の質問 (109 番目の質問) にもかかわらず誤回答が 4 人にとどまったことは、Web 画面でも対象者がきちんと質問文を読み、回答をしていることの証左であり、質の高い調査ができたのではないかと考えられる。

図 2 回答方法の選定理由 (複数回答)



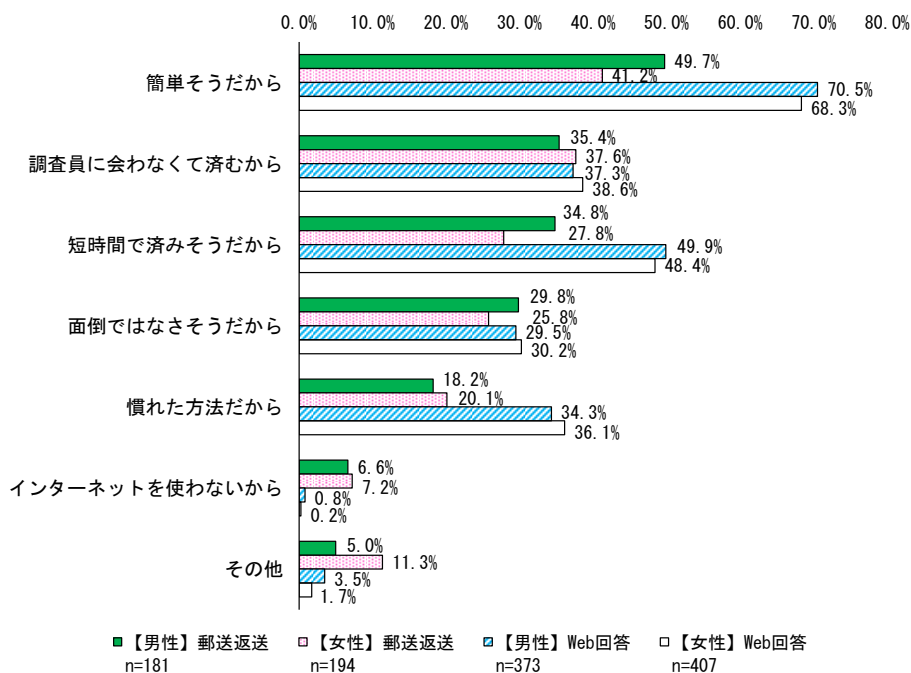
続いて、図 2 を男女別に分けたものが図 3 である。

郵送返送を男女別にみると、「簡単そうだから」で 8.5 ポイント、「短時間で済みそうだから」で 7.0 ポイント、それぞれ男性の方が女性より高くなっているが、有意差検定を行ったところ、有意な差はみられな

かった。

Web 回答を男女別にみると、大きな違いはみられない。

図3【男女別】回答方法の選定理由（複数回答）



6. 回答方法に関する他調査との比較

(1)「薬物使用に関する全国住民調査」の

概要

本項では、令和5年度に当社が国立精神・神経医療研究センターより委託を受けて実施した全国住民調査の概要を紹介し、

回収結果と回答方法に関して本調査と比較を行う。

全国住民調査の概要は以下の通りである。比較するために、本調査の概要も併せて再掲する。

| | 全国住民調査 | 本調査（再掲） |
|--------|----------------------------------|---|
| 母集団 | 全国の15歳から64歳の男女個人 | 関東地域1都6県全域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県） 18歳から22歳の男女個人 |
| 対象数 | 5,000人 | 2,400人 |
| 地点数 | 250地点（地点により13～23人抽出） | 120地点（1地点20人） |
| 抽出法 | 層化二段無作為抽出法 （対象者の抽出は住民基本台帳を使用） | 同左 |
| 期間 | 令和5年10月16日（月）～12月22日（金） | 令和7年1月27日（月）～3月9日（日） |
| 方法 | 郵送法（Web回答併用）。一定期間後に訪問 依頼期間あり | 同左 |
| 謝品 | ボールペン（郵送時に同封） | 協力者への謝礼は回答方法によって異なる。 郵送返送：クオカード（500円分）を郵送 Web回答：電子ギフト（500円分）を回答時に入力されたメールアドレスに送信 訪問回収：調査票の回収時に調査員からクオカード（500円分）を配付 |
| 回収数（率） | 3,114（62.3%） | 1,204人（50.2%） |

全国住民調査と本調査の、流れは概ね同じである。主な違いは年齢層、地域層、そして謝礼の3点である。

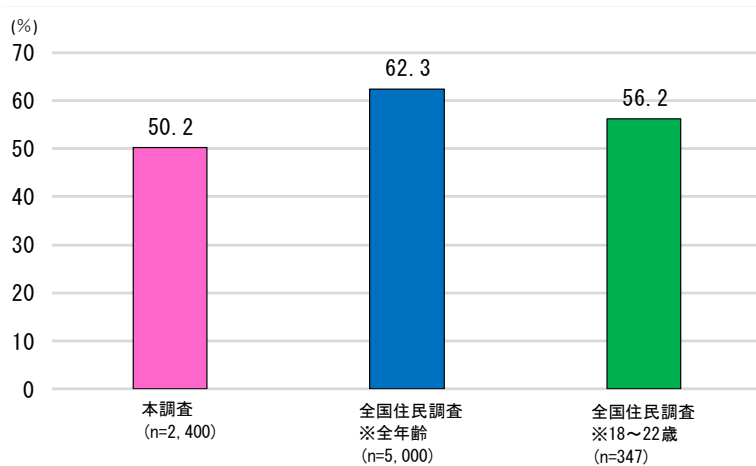
(2) 全国住民調査の回収結果

本調査と全国住民調査の回収率について、図4に示した。

全国住民調査の全体の回収率は62.3%であり、本調査(50.2%)に比べると12.1ポイント高くなっている。これは回収率向上に寄与する中高年齢層が対象に含まれているので当然であろう。特に、全国住民調査の50代は67.8%、60代は74.2%と高い

回収率であった。そのため、全国住民調査での18歳から22歳に限定して回収率をみると、その回収率は56.2%(該当数347、その内の回答数195)であった。本調査に比べると6.0ポイント高く、有意差検定を行ったところ、有意な差がみられた。調査地域の差のほか、調査主体の認知度や質問量等に起因する差が影響していると考えられる。いずれにしても、2つの調査とも今回採用した調査員調査を併用するミックスモードで、この厳しい年齢層でも5割の回収率が確保できたことの意義は大きい。

図4 本調査と全国住民調査の回収率



(3) 回答方法の比較

本調査と全国住民調査の回答方法について、回答者ベースの割合を図5に示した。回答者ベースでは、本調査は郵送返送が31.1%、Web回答が64.8%である。全国住民調査を全年齢で見ると、郵送返送が52.1%と半数を占め、Web回答は43.7%であった。これについては、年齢層が高いほど郵送返送が高くなる傾向があることから頷けるが、全国住民調査は65歳以上が

対象外なので、年齢上限のない調査に比べて、Web回答の比率が高い。

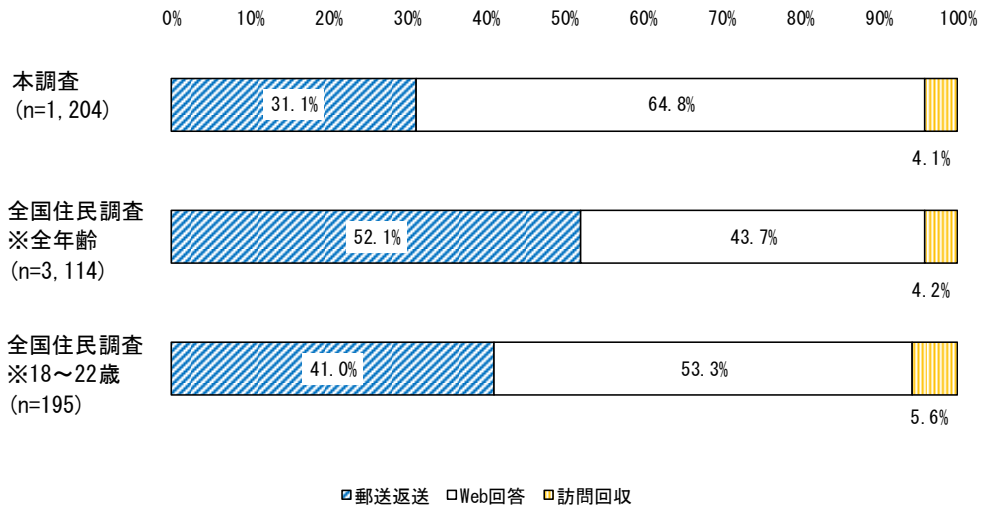
また、本調査の対象年齢に合わせるために、全国住民調査の18歳から22歳で見るとWeb回答が53.3%と過半数を占め、郵送返送は41.0%であった。全国住民調査においても、18歳から22歳という若年層では、Web回答の方が高いことがわかった。

なお、本調査と全国住民調査(18~22歳)を比較すると、Web回答は本調査が全国住

民調査（18～22 歳）に比べ、11.5 ポイント高く有意な差がみられた。この結果については、首都圏と全国の地域差が要因である可能性もあるが、本調査が全国住民調査の

1 年 3 か月後に行われたという時間の経過によって、人々のインターネットへの親和性がより高まった可能性もあろう。

図 5 回答方法の比較（回答者ベース）



7. 調査員の稼働

ここからは対象者の抽出や、調査員の訪問依頼についての現場の状況を報告する。

調査対象者の年齢層の幅が狭いことは、対象者抽出にも影響を与えた。まず住民基本台帳の閲覧の際に、18 歳から 22 歳の出現率が低いことにより、台帳を何ページもめくらないと該当年齢の対象者が見つからず、抽出担当者には負担がかかった。また、その結果として調査地域が広範囲になる地点も多く、調査を担当する調査員への負担も大きくなった。

また、昨今当社の調査員からは訪問調査の際に、「調査対象者の家が見つからない」、「表札が出ておらず、この家で合っているかわからない」という声が多く上がっている。例えば調査員もスマートフォンを

使って住所を検索するが、何番地の何号という詳細な住所まではヒットしないケースがある。また、車で稼働する場合でも、カーナビに調査対象者宅の住所を入力することで近辺までは行けるが、「目的地の周辺に着いた」というアナウンスが流れても、結局どの建物に調査対象者が住んでいるのか、わからないというケースもある。

本調査ではこれらの経験を踏まえ、対象者名簿が完成した後に、その住所をフィールド管理部門で精査した。そして、番地未整備地域で調査地域が広範囲になるであろうという 15 地点については、その地点を担当する調査員に地図を支給した。具体的には、建物名の記載がある地図を印刷し、大まかな調査地域をマーカーで囲い、調査員に調査書類を送る際に同封した。これは

とりわけ1軒1軒の距離が離れているような地点を担当する調査員には喜ばれた。また、その地図がなかったら対象世帯全戸への訪問は不可能だったと言う調査員もいた。

今回は1地点当たり20件の抽出だったが、もし抽出件数がより多い場合には、閲覧担当者は、調査対象者を転記するに際し、何ページも台帳をめくったり、パソコン画面で抽出する場合は、いくつもの画面をスクロールしたりしないと必要件数の抽出ができないこととなる。また、現地を訪問する調査員も調査範囲が更に広いものとなり、一層大変なものとなってしまいう可能性がある。そのため年齢範囲の狭い調査の場合は、1地点の対象者数への考慮が必須と考えられる。

8. おわりに

本調査の回収率が5割を超え、今回の調査方法が、18~22歳という若者世代にも有効であることがわかった。また、この年齢層は、郵送返送よりWeb回答を選ぶ傾向が強いことがわかった。この傾向は全国住民調査の18歳から22歳の回答方法でも同様だった。Web回答に対して「簡単そうだから」「短時間で済みそうだから」という意見が多かったことから、若年層が調査に協力するに際し、Web回答に利便性を感じていることも証明された。

回答方法が調査員調査を併用するミックスモードで行う調査は、コロナ禍以降しばしば実施されており、当社でも調査方法が習熟してきている。例えば、“訪問不要な対象者をホームページ上で周知する方法”は、当社では過去数回行っており、最初は戸惑いを感じていた調査員たちも経験を積んで、徐々に慣れ親しんできたように感

じる。今後も調査員調査を併用するミックスモードの調査の経験を積むことで、更に調査実務の工夫や改善に取り組む必要があると考えている。

調査員が訪問することが回収率向上に寄与したことが、図1などからも明らかとなったが、本調査の期間中にも強盗事件などがニュースを騒がせており、個人情報に関する質問（「どうやって自分の住所と名前を知って、調査書類を送ってきたのか」など）や苦情は少なくなかった。“怪しい話には関わりたくない”という考えの人が調査を拒否する一方で、“見知らぬ人には家に来てほしくない”という考えの人が、郵送返送やWeb回答で協力したことで、回収率が向上する側面もみられた。

また、本調査での調査員へのヒアリングから、表札のない家が増え、近隣住民に道を尋ねることも難しくなった時代の中で、対象者の家を探し出すこと自体が、ますます困難になっていることも再認識することとなった。さらに、区画整理されていない番地未整備地域では、例えば99番地と100番地の距離がとても離れているなど、地図を持っていても探すことが難しい場合がある。地図を持っていても探すことが難しい場合もあることから、“家が見つからない、道がわからない”という調査員に対しては今後も手厚いフォローが必要となるであろう。

このように調査環境が厳しく、特に若年層の回収率が低い傾向の中でも、本調査は50.2%の回収率を確保することができた。若者の世代にも今回のような調査方法のミックスモードが効果的であることから、今後も更に細部の工夫や改善に取り組み、調査の質の向上に努めていきたい。

【謝辞】

国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 三好美浩教授には、「若者の喫煙、飲酒などの生活習慣に関する調査」の実施においてご指導を賜り、本稿の執筆についてもご了承を賜りました。

国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 薬物依存研究部 心理社会研究室長 嶋根 卓也先生には、本稿の中で「令和5年度 薬物使用に関する全国住民調査」のデータを引用することを快諾していただきました。おかげさまで、回答モードに関する比較の知見をこのように報告することができました。

また、訪問調査をご担当いただいた調査員の皆様には、闇バイト問題がニュースを騒がせる中、厳しい環境で調査をしていただきました。

お世話になりました皆様に、この場を借りて厚くお礼を申し上げます。ありがとうございました。

(注)

- ¹ 本調査は平成28年3月に第1回、平成30年3月に第2回の調査を、調査員による訪問留置法（一部希望者には郵送返送を併用、回収率は第1回56.8%、第2回55.1%）で実施している。7年ぶりに第3回の実施となる今回は、コロナ禍や社会環境の変化を受けて調査方法を変更した。
- ² 令和5年度「薬物使用に関する全国住民調査」の実施に関しては、機関誌「新情報112号」の「郵送調査と並行した調査員訪問の実施に関する報告」（https://www.sjc.or.jp/topics/wp-content/uploads/2025/01/vol112_5.pdf）にて詳細に報告しているので、参照いただきたい。
- ³ 筆者は調査実施当時、フィールド管理部門に在籍していた。調査方法の提案や調査書類の作成を含む調査全体の進行管理は、企画部担当が研究班と協議のうえ行った。
- ⁴ 当社にて回収した数である。研究班が回答状

況を精査し有効票を決定しているため、有効回収数は異なる。

- ⁵ 2/27の訪問開始時点で、調査員の訪問を受ける可能性があった対象者は1,388人であった（標本サイズ2,400人に対して57.8%）。回答が確認できた対象者、転居で調査票が届かなかった対象者及び拒否の対象者は除外した。

